

* 問48 《参考》に示すとおり運用商品を大まかに類別化しております。この商品類型と具体的商品の例示を参考にし、貴社のすべての運用商品を商品類型ごとに分類のうえ、各類型の商品数および残高割合(%)を表内にご記入下さい。残高割合は合計が100%になるようにご記入下さい(小数点以下は四捨五入)。なお商品数および残高割合の基準年月をあわせてご記入ください。

《参考》

商品類型番号	商品類型	具体的商品の例示
①	預貯金	定期預金、定額預金など
②	信託商品	金銭信託、貸付信託など
③	公社債投資信託	中期国債ファンド、MMFなど
④	株式投資信託	株式バランスファンド、株式インデックスファンドなど
⑤	債権	利付金融債、転換社債など
⑥	個別株式	自社株式ファンド、自社株式、個人銘柄株式など
⑦	保険商品	利率保証型年金保険など

(基準年月: 20 年 月末)					
運用商品類型		運用商品数		運用残高割合(%)	
預貯金		()		()	
信託商品		()		()	
公社債投資信託		()		()	
内 訳	MMF	内 訳	[]	内 訳	[]
	中期国債ファンド		[]		[]
	その他の公社債投		[]		[]
株式投資		()		()	
内 訳	バランス型	内 訳	[]	内 訳	[]
	インデックス型		[]		[]
	その他の株式投信		[]		[]
債権		()		()	
個別株式		()		()	
保険商品		()		()	
運用商品全体		()		(100)	

* 問49 これまでの商品類型を参考に、男女別、世代別の1人当たり、および全体の平均商品選択数をご記入下さい(小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位でお答え下さい)。

商品類型	男子	女子	全体
①預貯金			
②信託商品			
③公社債投資信託			
④株式投資信託			
⑤債券			
⑥個別株式			
⑦保険商品			
計			

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金					
②信託商品					
③公社債投資信託					
④株式投資信託					
⑤債券					
⑥個別株式					
⑦保険商品					
計					

* 問50 問49と同様に、男女別、世代別の1人当たり、および全体の運用割合の平均値をご記入下さい(小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位でお答え下さい)。

商品類型	男子	女子	全体
①預貯金			
②信託商品			
③公社債投資信託			
④株式投資信託			
⑤債券			
⑥個別株式			
⑦保険商品			
計	100%	100%	100%

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金					
②信託商品					
③公社債投資信託					
④株式投資信託					
⑤債券					
⑥個別株式					
⑦保険商品					
計	100%	100%	100%	100%	100%

Ⅷ 実施企業としてのご意見、ご要望について、その理由も添えて具体的にご記入ください。

国に対して:
運用指図者に対して:
記録関連運営管理機関に対して
資産管理機関に対して
確定拠出年金を導入してよかった点:
確定拠出年金を導入して悪かった点:
自由意見:

I あなたの確定拠出年金の加入状況について、以下の項目にお答え下さい。

問1 確定拠出年金への加入年月を西暦でお答え下さい。

()年 ()月

問2 あなたの現在の加入形態についてどちらかを選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 勤務先の会社で一律適用 2 希望による加入

問3 問2で「希望による加入」を選択された方にうかがいます。あなたの加入理由について該当する項目を3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。「その他」を選ばれた方は、理由を()内にご記入下さい。

- 1 公的年金だけでは、老後生活が不安だから
- 2 企業年金・退職金が十分でなく、老後生活が不安だから
- 3 自助努力により老後生活に備えたいから
- 4 転職しても損にならず、継続的に資産形成できるから
- 5 税金などを考慮して、老後資産形成に有利と考えたから
- 6 自ら資金運用する良い機会だから
- 7 家族や周囲に薦められたから
- 8 取引のある金融機関などから薦められたから
- 9 その他 ()

問4 これまでの確定拠出年金の加入状況について1つ選び、番号に○をお付け下さい。「その他」を選ばれた方は、具体的内容を選択肢2～3にならい、()内にご記入下さい。

- 1 今回の加入が初めて
- 2 企業型 → 企業型
- 3 個人型 → 企業型
- 4 その他 ()

II 投資教育の状況と評価について、以下の項目にお答え下さい。

問5 これまでに受けられた投資教育について、該当する実施主体すべての番号に○をお付け下さい。

- 1 自社
- 2 運営管理機関
- 3 専門機関
- 4 その他 ()

*問6 投資教育の内容別に、受講された実施方法について、表中個所に○をご記入下さい。また、教育内容の理解度については、受講した投資教育の内容別に1つ選んで、該当する表中個所に○をお付け下さい。なお、表右下の数字は集計のためのものであり、無視していただいて結構です。

項目	説明会 開催	資料 配布	ウェブ・サ イト	ビデオ・ DVD	その他 ()
①十分理解できた	1	2	3	4	5
②理解できた	1	2	3	4	5
③あまり理解できなかった	1	2	3	4	5
④全く理解できなかった	1	2	3	4	5

*問7 投資教育の4つの内容別に、加入時・運用開始時の説明等が理解できたかについて、該当する番号を選んで左欄に記入して下さい。また、今後継続して投資教育を希望するかどうかを選び、希望する場合は、その実施方法を選んで番号に○をお付け下さい。なお、表右下の数字は集計のためのものであり、無視していただいて結構です。

	加入時・運用開始時 の投資教育の理解度 (下の番号を記入)	今後も継 続して実 施を希望	今後希望する投資教育の実施方法
制度の具体的な内容	1	する しない	1 定期的資料配布 2 担当者から個別説明 3 ウェブサイト
加入等諸手続	2	する しない	1 定期的資料配布 2 担当者から個別説明 3 ウェブサイト
金融商品の仕組みと特徴	3	する しない	1 定期的資料配布 2 担当者から個別説明 3 ウェブサイト
資産運用の基礎知識	4	する しない	1 定期的資料配布 2 担当者から個別説明 3 ウェブサイト

↑

① 十分理解できた ② 理解できた ③ あまり理解できなかった ④ 全く理解できなかった

問8 問6で説明会を受講したと答えられた方は、過去1年間の受講回数、1回平均受講時間をお答え下さい。

回数 (回) 1回平均受講時間 (時間)

問9 現在、企業や運営管理機関が加入者に対して具体的な投資に関するアドバイス(個別商品に関する推奨・助言)をすることは、利益相反行為につながることから禁じられていますが、一般的な投資教育のみならず、具体的な投資に関するアドバイスを受けたいかどうかについてどちらかを選び、番号に○をお付け下さい。

1 思う 2 思わない

問10 前問で「思う」とお答えの方は、具体的な投資のアドバイスをどこから受けたいかについて1つを選び、番号に○をお付け下さい。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1 自社 | 2 自社の運営管理機関 |
| 3 第三者的な投資専門機関 | 4 その他（ ） |

Ⅲ 運用や記録管理に関する会社の業務の評価について、以下の項目にお答え下さい。

問11 これまでのコールセンターの利用経験の有無と利用頻度について1つを選び、番号に○をお付け下さい。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 週1回程度 | 2 月2～3回程度 |
| 3 月1回程度 | 4 2～3ヶ月に1回程度 |
| 5 ほとんど利用しない | 6 利用したことがない |

問12 コールセンターを利用されたことがある方は、利用目的について該当するものすべての番号に○をお付け下さい。

- | | |
|----------|--|
| 1 制度内容 | |
| 2 加入手続き | |
| 3 運用商品 | |
| 4 その他（ ） | |

問13 これまでのウェブ・サイトの利用経験の有無と利用頻度について1つを選び、番号に○をお付け下さい。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 週1回程度 | 2 月2～3回程度 |
| 3 月1回程度 | 4 2～3ヶ月に1回程度 |
| 5 ほとんど利用しない | 6 利用したことがない |

問14 ウェブ・サイトを利用されたことがある方は、利用目的について該当するものすべての番号に○をお付け下さい。

- | | |
|----------|--|
| 1 制度内容 | |
| 2 加入手続き | |
| 3 運用商品 | |
| 4 その他（ ） | |

問15 同じく「利用されたことがある」方は、その際の理解度について1つを選び、番号に○をお付け下さい。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 十分理解できた | 2 やや理解できた |
| 3 あまり理解できなかった | 4 全く理解できなかった |

問16 一般的な運用指図の事務処理の対応について1つを選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 良い 2 普通 3 良くない

問17 前問で「良い」または「良くない」とお答えの方は、その理由をご記入下さい。

--

問18 記録管理会社からの通知書に対する理解度について1つを選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 十分理解できた 2 やや理解できた
3 あまり理解できなかった 4 全く理解できなかった

問19 問18で3、4と答えた方にお聞きします。理解できなかったときの具体的な対応について、該当するものすべての番号に○をお付け下さい。

- 1 コールセンターに問い合わせた 2 事業主に確認した
3 何もしなかった 4 その他 ()

問20 記録管理会社からの運用状況についての通知書について、該当するものを選んで○をお付け下さい。

- (1) 記載内容を理解できましたか。
1 十分理解できた 2 やや理解できた
3 あまり理解できなかった 4 まったく理解できなかった
- (2) 必要な情報は盛り込まれていますか。
1 十分盛り込まれている
2 追加してほしい情報がある(内容:)
- (3) 通知の回数はいかがですか。
1 現在程度で十分(現在、年 回)
2 もう少し回数を増やしてほしい(年 回程度)

問21 コールセンター、ウェブ・サイトについてのご意見をお書き下さい。

コールセンター:
ウェブ・サイト:

IV 資産運用の具体的な状況について、以下の項目にお答え下さい。

問22 確定拠出年金への掛金額（月額）をご記入下さい（単位：円）。

掛金額（月額）（ ）円/月

問23 あなたの年収について該当する番号に○をお付け下さい。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 0～300万円未満 | 2 300万円以上 400万円未満 |
| 3 400万円以上 500万円未満 | 4 500万円以上 600万円未満 |
| 5 600万円以上 700万円未満 | 6 700万円以上 800万円未満 |
| 7 800万円以上 900万円未満 | 8 900万円以上 1,000万円未満 |
| 9 1,000万円以上 | |

問24 確定拠出年金で選択されている運用商品数をご記入下さい。あわせて元本確保型商品数もお答え下さい。

商品総数（ ）
うち 元本確保型商品数（ ）

*問25 下に商品類型と具体的商品が例示してあります。これを参考にして、あなたが運用されているすべての運用商品の総額を表中にご記入下さい。該当するものがないときは、総額の欄に0をご記入下さい。わかる方は、合計が100%になるように残高割合を書いて下さい（小数点以下は四捨五入）。

商品類型番号	商品類型	具体的商品の例示	総額	残高割合
①	預貯金	定期預金、定額貯金など		
②	信託商品	金銭信託、貸付信託など		
③	公社債投資信託	中期国債ファンド、MMFなど		
④	株式投資信託	株式バランスファンド、株式インデックスファンドなど		
⑤	債券	利付金融債、転換社債など		
⑥	個別株式	自社株式ファンド、自社株式、個人銘柄株式など		
⑦	保険商品	利率保証型年金保険など		
合計				100

問29 これまで、運用商品や配分割合を変更するために、もっとも役立ったものについて1つ選び、該当する番号に○をお付け下さい。

- 1 運営管理機関のコールセンター
- 2 運営管理機関のウェブサイト
- 3 専門のコンサルタント（具体的な資格がわかればご記入下さい）
- 4 金融関係専門誌
- 5 その他（ ）

V 加入者としてのご意見、ご要望およびその理由についてお聞かせ下さい。

問30 確定拠出年金について、つぎのキーワードを参照しながら、ご自由にご意見・ご要望をご記入下さい。
<拠出限度額、従業員本人拠出、中途引出し、年金受給時期、加入手続き、投資教育、運用商品、資産運用方法、手数料、ポータビリティなど>

--

問31 確定拠出年金に加入して良かった点、悪かった点をご自由にご記入下さい。

加入して良かった点：
加入して悪かった点：

《ご協力ありがとうございました》

確定拠出年金制度の導入・運用実態に関する アンケート調査結果分析

はじめに

企業年金を取り巻く環境変化にあつて、2001年10月に確定拠出年金法が施行され、企業型と個人型のふたつのプランが導入された。各加入者数は100万人と3万人に近づきつつあり、順調に伸びている。こうしたなか、本研究事業では、確定拠出年金の実態とその課題を探るために、実施企業と加入従業員・個人に対して、アンケート調査を行った。このアンケート調査の趣旨は、確定拠出年金の導入実態を把握することであり、導入された年金プランの概要、投資教育や資産運用等の状況のほか、実務面に関する意見や要望などについて、実態調査を行った。

実態調査は対象により、導入・実施企業に対する調査と、加入従業員・個人に対する調査に分けられる。前者の企業調査では、原則として、全ての導入企業を対象としている。これに対して、後者の個人（加入者）調査では、企業型加入者を年齢別に1,200人（対象100社程度）抽出し、また個人型加入者についても同様に400人ほど選んでいる。実施期間は昨年の10月である。

調査項目は多岐にわたるが、その項目の概略は以下の通りである。

<企業調査>

- ①企業の概要、②導入の目的、導入までの準備状況、③他の退職給付の状況、④従業員の加入・掛金・給付の状況、⑤運営管理機関の状況、⑥投資教育の状況、⑦各種手数料の状況、⑧実施企業としての意見・要望及びその理由

<個人（加入者）調査>

- ①加入者の状況、②投資教育の状況と評価、③運用や記録管理に関する会社業務の評価、④資産運用の具体的な状況、⑤加入者としての意見・要望

なお、今回の実態調査では、回収率がやや低く、欠損値も多い。結果的に、回答者グループと無回答者グループの属性に偏りが生じるなど、サンプルの母集団代表性にやや問題がある。そのため、アンケート分析結果に基づく政策提言には、慎重を期さなければならない。またとくに、資産残高などの質問項目については回答率が低く、アンケートの設問自体にも課題、改善の余地がある。

最終的なサンプル数は、企業数（規約数）151社、企業型個人加入者327名である。個人調査を中心に、投資教育の理解度や満足度を、名義尺度や順位尺度で質問しているので、こうした質的変数を取り扱うのに適した、クロス集計とプロビット手法により統計的処理を行った。

1 企業調査

回答企業の内訳は表1に整理される。全企業数151社のうち、従業員数別と加入者数別の企業数、業種別企業数などは次表の通りである。母集団全体と比較して、中規模企業のサンプルが少ない傾向にある。

<表1 回答企業の規模別内訳>

企業規模	従業員規模別 社数	加入者規模別 社数
10人未満	4 (3%)	4 (3%)
10人以上99人以下	45 (30%)	55 (36%)
100人以上299人以下	28 (19%)	23 (15%)
300人以上499人以下	13 (9%)	12 (8%)
500人以上999人以下	13 (9%)	18 (12%)
1000人以上4999人以下	26 (17%)	14 (9%)
5000人以上9999人以下	7 (5%)	5 (3%)
10000人以上	10 (7%)	8 (5%)
合計	151 (不明5)	151 (不明12)

<表2 回答企業の業種別内訳>

業種	社数	割合
建設業	12	8%
製造業	40	27%
電気・ガス業	1	1%
運輸・通信業	3	2%
卸売・小売業	28	19%
金融・保険業	9	6%
不動産業	5	3%
サービス業	36	24%
その他	16	11%
合計	151 (不明1)	100% (含む不明)

<表3 回答企業の資本金額別内訳>

出資金額	社数	割合
5千万円未満	32	21%
5千万円以上1億円未満	15	10%
1億円以上5億円未満	21	14%
5億円以上10億円未満	8	5%
10億円以上50億円未満	14	10%
50億円以上100億円未満	5	3%
100億円以上500億円未満	9	6%
500億円以上1000億円未満	2	1%
1000億円以上	7	5%
合計	151 (不明38)	100% (含む不明)

<表4 回答企業の創立年度別内訳>

創立年度	社数	割合
1899年以前	1	1%
1900～19年	10	7%
1920～39年	15	10%
1940～59年	31	21%
1960～79年	33	22%
1980～99年	26	17%
2000年以降	21	14%
合計	151 (不明14)	100% (含む不明)

(1) 確定拠出年金の導入理由等について

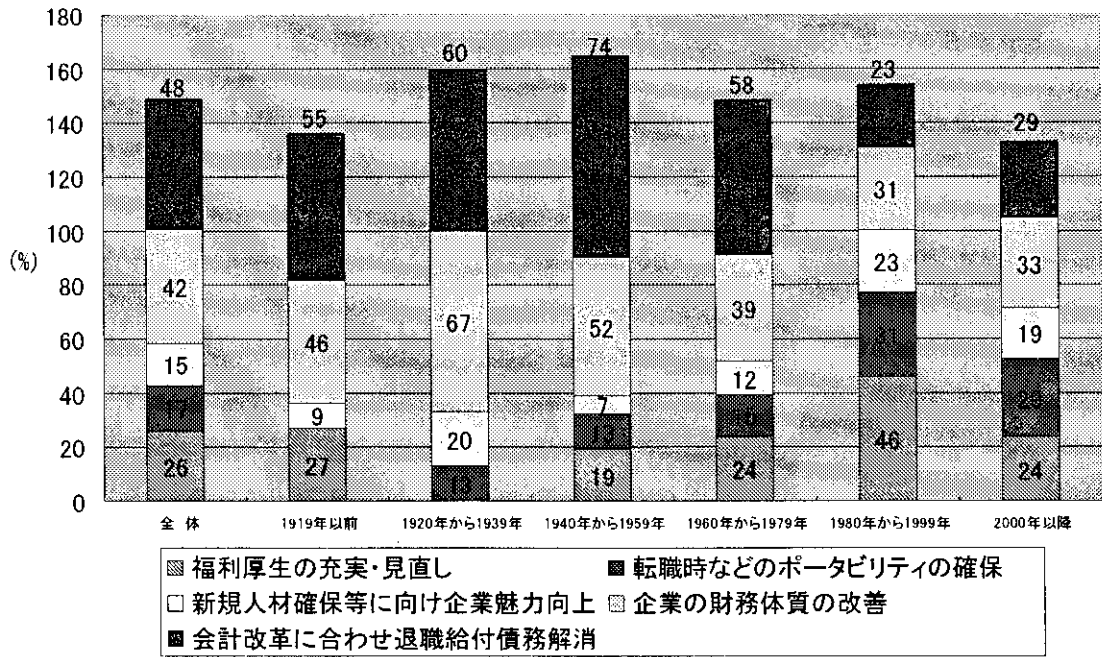
1) 確定拠出年金の導入理由について設問した結果は、表5に纏められる。導入理由を複数回答で選択する設問では、「企業会計改革に合わせた退職給付債務の解消」(48%)「従業員が自らライフ・プランを考える契機」(43%)「企業の財務体質の改善」(42%)「給与、報酬体系の再構築」(32%)「福利厚生の実・見直し」(26%)「従業員の老後生活保障の多様化」(24%)等の理由が上位を占めていることがわかる。

<表5 確定拠出年金の導入理由> (3つまで選択)

理 由	割合 (%)
企業会計改革に合わせた退職給付債務の解消	48
従業員が自らライフ・プランを考える契機	43
企業の財務体質の改善	42
給与、報酬体系の再構築	32
福利厚生の実・見直し	26
従業員の老後生活保障の多様化	24
転職時などのポータビリティの確保	17
新規人材確保などに向けた企業の魅力向上	15
従業員、労働組合の要請	6
その他	10

2) 確定拠出年金の導入理由を、企業の創立年度別にみたものが図1である。総じて、創立年度が古い企業ほど「財務体質の改善」「退職給付債務の解消」の割合が高い。新しい企業では、「福利厚生の実・見直し」「新規人材確保」の割合が比較的高い(3つまで選択)。

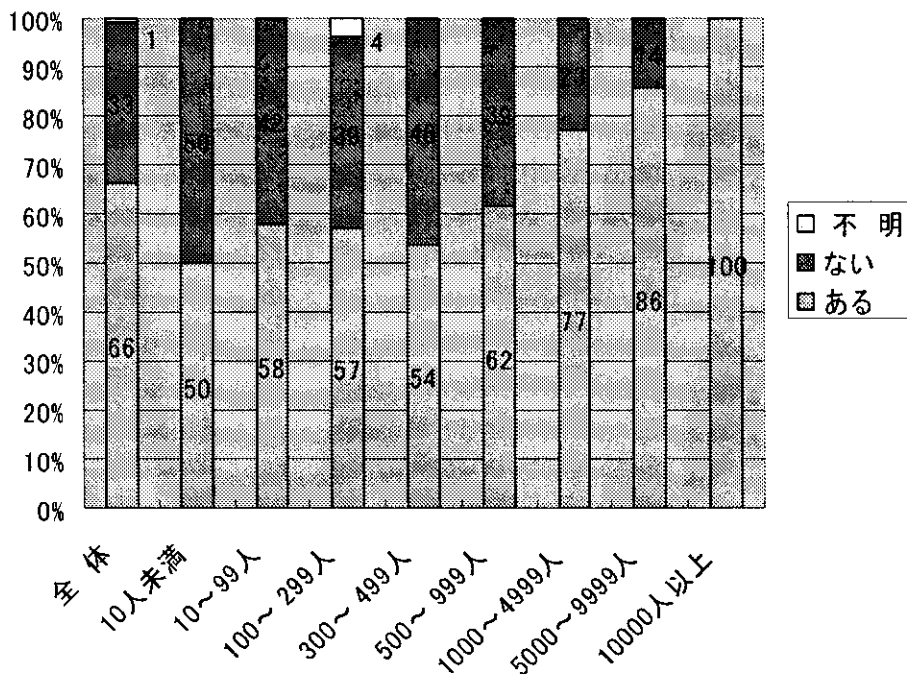
<図1 創立年度別 確定拠出年金の導入理由> (3つまで選択)



(2) 他の退職給付の状況について

1) 調査時点で確定拠出年金以外の退職給付がある割合は66%である(昨年比4%減少)。それを従業員規模別に比較すると、規模に応じて「ある」割合が高くなる傾向がみられる(図2)。

<図2 規模別 確定拠出年金以外の退職給付の有無>



2) 確定拠出年金の導入にはいくつかのパターンが想定されるが、「既存制度の過去分を一部減額して導入」した割合が62%と高く、「全く新規に導入」した割合が17%、「既存制度の過去分をすべて廃止して一本に全面移行」した割合が16%でこれに続く(表6)。また、導入に際して廃止・凍結した退職給付の割合は「適格退職年金」73%が一番高く、一部減額した退職給付の割合は「退職一時金」4.7%が一番高い(複数回答)(表7)。

<表6 確定拠出年金の導入パターン>

導入パターン	割合 (%)
新規に導入	17
既存の退職一時金、企業年金に上乗せ	5
旧制度を廃止・凍結して新たに全面移行	16
旧制度の過去分を一部減額して導入	62

<表7 確定拠出年金導入に際して廃止・凍結した退職給付の割合>

退職給付の種類	廃止・凍結 (%)	一部減額 (%)
厚生年金基金	16	18
適格退職年金	73	27
退職一時金	31	47
その他	3	12

3) 確定拠出年金の導入前後の退職給付割合は、全企業の平均では、「厚生年金基金」17%から12%へ、「適格退職年金」49%から8%へ減少している。また、導入後の「確定拠出年金」の割合は平均で58%である。これを従業員規模別にみると、規模が小さい企業で、「確定拠出年金」の割合が高く、「適格退職年金」の割合が激減していることがわかる(表8)。

<表8 確定拠出年金導入前後の退職給付割合>

退職給付の種類	【全体】		【～99人以下】		【100人～499人】	
	導入前の割合 (%)	導入後の割合 (%)	導入前の割合 (%)	導入後の割合 (%)	導入前の割合 (%)	導入後の割合 (%)
確定拠出年金	-	58	-	67	-	74
厚生年金基金	17	12	9	5	6	4
適格退職年金	49	8	51	4	62	5
退職一時金	30	18	32	17	27	12
その他	3	5	8	7	6	4
退職給付全体	100	100	100	100	100	100

【500人～999人】		【1000人～4999人】		【5000人～9999人】		【10000人以上】	
導入前の割合 (%)	導入後の割合 (%)	導入前の割合 (%)	導入後の割合 (%)	導入前の割合 (%)	導入後の割合 (%)	導入前の割合 (%)	導入後の割合 (%)
-	52	-	50	-	35	-	26
24	16	24	17	33	17	35	28
56	24	44	10	23	0	29	8
21	9	32	21	44	33	36	32
0	0	0	2	0	16	0	6
100	100	100	100	100	100	100	100

(3) 掛金の状況について

1) 確定拠出年金規約に定める掛金額の上限金額は、平均値で月額22,635円(昨年度 同20,418円)であり、その下限金額の平均値は月額5,592円(昨年度 同7,044円)となっている。また、上限金額(月額)の分布は表9に纏められている(「他年金あり」は厚生年金基金、適格退職年金などを採用している企業を指す)。

<表9 掛金の上限金額(月額)の分布>

金額の区分	他年金なし (%)	他年金あり (%)
5,000円未満	2	2
5,000円以上10,000円未満	9	18
10,000円以上15,000円未満	3	5
15,000円以上20,000円未満 (18,000円を除く)	21	76
18,000円丁度	14	71
20,000円以上25,000円未満	8	—
25,000円以上30,000円未満	2	—
30,000円以上36,000円未満	3	—
36,000円丁度	51	—
合計	100	100

2) 全加入者の掛金月額の前平均値は、12,211円(昨年度は12,031円)である。その金額を「他年金なし」と「他年金あり」に区分してみると、前者は13,744円、後者は8,929円となっている。表10には、企業毎の平均掛金月額の分布を纏めている。

<表10 平均掛金額(月額)の分布>

金額の区分	他年金なし (%)	他年金あり (%)
5,000円未満	4	21
5,000円以上10,000円未満	33	39
10,000円以上15,000円未満	26	31
15,000円以上20,000円未満	19	10
20,000円以上25,000円未満	8	—
25,000円以上30,000円未満	8	—
30,000円以上36,000円未満	4	—
合計	100	100

3) 給付の形態については、年金と一時金の併給型がほとんどである(表11)。給付の種類については、老齢給付、障害給付の両者について、終身年金の割合は低く、有期年金だけのところが6割以上を占める(表12)。

は低く、有期年金だけのところが6割以上を占める（表12）。

＜表11 確定拠出年金の給付形態＞

給付形態	老齢給付 (%)	障害給付 (%)
年金のみ	4	8
一時金と年金の併給	86	80
選択型	8	7
不明	2	6
合計	100	100

＜表12 確定拠出年金の給付種類＞

給付種類	老齢給付 (%)	障害給付 (%)
終身年金	12	15
有期年金	65	61
選択型	23	24
合計	100	100

(4) 運営管理機関について

運用関連運営管理機関による商品情報の提供手段は多様であり、「ウェブ・サイト」(85%)、「コールセンター」(76%)、「資料の配布」(72%)、そして「ビデオ、DVDの配布」(31%)となっている(複数回答)(表13)。

＜表13 運用商品の情報提供手段＞

提供方法	割合 (%)
資料配布	72
ウェブ・サイト	85
コールセンター	76
ビデオ、DVDの配布	31
その他	8
不明	7